

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 民生委員費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員を「遠野市民生相談員」として委嘱し、報酬等の費用を負担する。</p> <p>民生児童委員及び相談員は、次に掲げる職務に従事する。</p> <p>1 常に担当区域内の調査を行い、生活の状態を把握し適切な指導をする。 2 社会福祉施設と連絡協調し、その機能を援助する。 3 社会福祉事業の普及実践及び生活指導を行う。</p> <p>民生委員 114人</p>			計 画 値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 2回	
	成果	<p>1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。 3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。 4 12月1日に民生委員児童委員の一斉改選が行われ、新旧委員の引継ぎ、新任委員研修を実施した。 5 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。</p> <p>民生委員 114人</p>			実 績 値	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協専門部会 2回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,956,000	5,906,562	20,000	0	0	5,886,562	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 社会福祉協議会運営支援事業費					単位：円	
事業内容	<p>社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 22,000,000円 2 総合福祉センター管理運営費補助 6,945,000円 3 地域福祉ネットワーク補助 2,725,000円 4 福祉団体活動費補助 1,290,000円</p>			計 画 値	補助予定額 32,960,000円	
	成果	<p>社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画2013に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。 総合福祉センターは、市民ボランティアや福祉団体等の活動拠点として活用されたほか、松崎地区センターとして松崎町民の地域活動に活用された。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 21,471,354円 2 総合福祉センター管理運営費補助 6,909,646円 3 地域福祉ネットワーク補助 2,554,000円 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円</p>			実 績 値	補助交付額 32,195,000円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,202,000	32,195,000	2,554,000	0	0	29,641,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費													
事業名					被災者支援事業費	単位：円												
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方(災害関連死含む)へ支給する事業である。 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 (3)災害援護資金			計 画 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 20世帯													
	2 被災者住宅再建支援事業 東日本大震災津波により岩手県内で住宅が全壊した被災者が、早期の生活再建を図るため住宅を市内に建設又は購入した場合、岩手県と連携して遠野市被災者住宅再建支援事業補助金交付要綱に基づき支給する事業である。 (1)複数世帯...1,000千円 (2)単数世帯...750千円																	
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 ...該当無し (3)災害援護資金 ...該当無し			実 績 値	1 災害弔慰金 1人支給													
	2 被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 合計16世帯 51人(前住所地=大槌町6世帯、釜石市9世帯、陸前高田市1世帯) 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層保健・医療・福祉等のサービス提供が可能となった。				2 被災者住宅再建支援 複数世帯(購入) 16世帯 (1世帯1,000千円) 単数世帯 無し													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		32,732,000		21,070,000		14,406,000		0		0		6,664,000						

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費													
事業名					社会福祉法人指導監督事務費	単位：円												
事業内容	社会福祉法の一部改正により、主たる事務所及び実施する事業が遠野市の区域を超えない社会福祉法人の所轄庁は平成25年4月1日に岩手県知事から遠野市長へと権限が移譲される。 これに伴い社会福祉法人の設立認可、定款の変更認可、報告の徴収及び検査、改善措置命令、業務停止命令等、並びに解散命令などの業務のほか、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を図ることを目的に、関係法令や通知に基づき社会福祉法人の指導監査を実施する。			計 画 値	対象法人数 5法人 指導監査実施法人数 2法人													
	社会福祉法の一部改正により、主たる事務所及び実施する事業が遠野市の区域を超えない社会福祉法人の所轄庁が平成25年4月1日に岩手県知事から遠野市長へ権限が移譲され、次の所管業務を行った。 ・定款変更認可件数 9件 ・法第59条による社会福祉法人現況報告書受理件数 5件 ・指導監査実施法人数 2法人																	
成果				実 績 値	対象法人数 5法人 指導監査実施法人数 2法人													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		498,000		218,324		0		0		0		218,324						

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					地域福祉連携推進事業費	単位：円
事業内容	市と社会福祉協議会の連携を強化し、市民が安心して生活できる環境づくりについて、地域福祉という視点からその推進のための新たな仕組みづくりを行う。			計 画 値	講演会 開催回数 1回 参加者 70人	
	1 講演会の開催「地域における新たな『支え合い』を求めて」 2 地域福祉活動コーディネーター養成研修の開催				地域福祉活動コーディネーター養成研修 開催回数 2回 参加者 各30人	
成果	社会福祉協議会との共催により事業を実施した。上記事業については、市社会福祉協議会、民生児童委員等が参加し、住民参加型の地域福祉のあり方や、地域ネットワークの必要性を学ぶとともに意識の向上を図った。地域における生活課題の整理や対応、ネットワーク形成の実践者である「地域福祉活動コーディネーター(CSW)」の養成研修は、多分野、多職種が連携することの強みを実感することができた。研修で終わらせることなく継続してCSWという役割を認識し、地域課題の解決に結びつけることが今後の課題である。後期研修については、福祉コミュニティ復興支援事業において開催した。			実 績 値	講演会 開催回数 1回 参加者 130人	
					地域福祉活動コーディネーター養成研修(前期) 開催回数 1回 参加者 54人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
500,000	211,525	0	0	0	211,525	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					福祉コミュニティ復興支援事業費	単位：円
事業内容	災害時要援護者支援管理台帳システムにより、援護や支援を必要とする高齢者、障がい者、その他配慮を必要とする方の日常の見守り支援体制及び災害時の避難支援体制を構築するほか、ライフライン(生活関連)事業者等との地域見守り活動の協力体制整備、地域住民との協働によるまちづくりの中心的役割を期待される地域福祉活動コーディネーターの育成を図る。また、被災者支援のため関係者間連絡調整会議を実施するほか、配食ボランティアの協力による安否確認を実施する。			計 画 値	システム構築 地域見守り活動の協力協定の締結	
	災害時要援護者支援管理台帳システムにより、災害対策基本法で義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を提供する体制が構築された。地域見守り活動に関する協力協定を市内21事業者(38事業所)と締結したほか、地域福祉活動コーディネーター養成研修、協力協定事業所研修、福祉・介護関係施設長等研修を開催することで人材育成、支援意識の醸成を図った。また、被災者支援のため関係者間連絡調整会議を開催したほか、配食ボランティアによる安否確認を実施した。				システム構築 地域見守り活動の協力協定の締結 21事業者	
成果				実 績 値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,652,000	22,428,806	22,428,000	0	0	806	

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費
事業名		地域支え合い体制づくり事業費			単位：円
事業内容	災害に備えた地域の支え合い活動体制づくりの推進を図るため、次の事業を行う。 ・遠野市福祉防災ハザードマップの作成 ・地域の活動拠点となる自治会館等の老朽施設を災害時の避難所として活用するために必要な改修、防災備品の整備、バリアフリー化 ・福祉避難所指定施設（高齢者・障がい者・乳幼児施設）に自家発電機等の備品整備			計画値	ハザードマップ作成
					地域活動拠点整備 3件 福祉避難所備品整備
成果	計画された次の事業を実施した。 ・要援護者見守りハザードマップ作成事業 4,998,000円 ・山谷地域活動拠点整備事業 316,000円 ・新張地域活動拠点整備事業 462,000円 ・根岸地域活動拠点整備事業 494,000円 ・福祉避難所備品整備事業 3,610,655円			実績値	ハザードマップ作成
					地域活動拠点整備 3件 福祉避難所備品整備 防災備蓄毛布 600枚 自家発電機 12台 石油ストーブ 13台 電工ドラム 4台 ガソリン携行缶 11缶
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
10,890,000		9,880,655		その他	一般財源
				9,880,000	0
				0	655

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	障害福祉費
事業名		障害者福祉推進事業費			単位：円
事業内容	1 障がい者の福祉を増進するための一般事務費及び障がい者、障がい者団体等の相互の交流を深め社会参画に資することを目的とした岩手県障がい者スポーツ大会等への参加事業費など。 (1) 岩手県障がい者スポーツ大会等参加 (2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員の配置			計画値	スポーツ大会参加者数
					相談員配置 身体11人 知的 3人 ゲートキーパー養成講座 3回
成果	2 自殺対策の一環として、こころの健康づくりを支援する人材を育成するゲートキーパーの養成及び傾聴ボランティアの養成・育成。			実績値	傾聴ボランティア
					養成講座 3回 育成講座 2回
成果	1 第15回岩手県障がい者スポーツ大会が6月1日、岩手県営運動公園を主会場に開催され、選手・応援団等73人が参加し、交流を深めることができた。			実績値	スポーツ大会参加者数
					相談員配置 身体 11人 知的 3人 ゲートキーパー養成講座 2回
成果	2 身体障害者相談員（11人）、知的障害者相談員（3人）を配置し相談対応を行った。（身体障害者相談45件、知的障害者相談52件）			実績値	傾聴ボランティア
					養成講座 3回 育成講座 2回
成果	3 ゲートキーパー養成講座を2回開催し100人が受講した。また、傾聴ボランティア養成講座を3回、育成講座を2回開催し述べ65人が受講し、傾聴活動の資質向上が図られた。			実績値	傾聴ボランティア
					養成講座 3回 育成講座 2回
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	地方債
3,527,000		3,202,377		その他	一般財源
				624,338	0
				0	2,578,039

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。 1 身体障害者手帳を所持している者で障害の等級が1級または2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者			計 画 値	対象者数 919人
					一人当たり給付費 119,530円
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者414人、後期高齢者医療被保険者469人、合計883人で、支給総額は99,342,524円となった。			実 績 値	対象者数 883人
					一人当たり給付費 112,506円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
104,165,000	101,156,705	41,556,286	0	13,756,184	45,844,235

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	対象者数 222人
					一人当たり給付費 29,803円
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者月平均 208人に対し、支給総額は6,269,212円となった。			実 績 値	対象者数 208人
					一人当たり給付費 30,140円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,511,000	6,793,936	0	0	655,235	6,138,701

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費													
事業名					障害者地域生活支援事業費	単位：円												
事業内容	<p>障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。</p> <p>1 障害者相談支援事業 2 社会参加促進事業 3 日常生活用具給付事業 4 日中一時支援事業 5 移動支援事業 6 地域活動支援センター 型・ 型事業 7 訪問入浴サービス事業 8 コミュニケーション支援事業 9 職親事業</p>			計	相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 155件													
				画	日中一時支援事業 4事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所													
成果	<p>1 障害者相談支援事業では、相談等業務の機能強化のため、相談支援専門員を平成25年度から1人増員し相談等業務を担っている。</p> <p>2 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。</p> <p>3 平成25年10月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。(参加者179人)</p>			実績	相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 168件 日中一時支援事業 6事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所													
				値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				35,005,000		33,137,812		10,152,000		0		0		22,985,812				

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費													
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円												
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>1 自立支援給付 訪問系サービス : ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス : 生活介護、就労継続支援等 居住系サービス : グループホーム、ケアホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給</p>			計	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 270人													
				画	補装具費支給 延べ120人													
成果	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施することにより障がい者福祉の向上を図った。</p>			実績	障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 269人 補装具費支給 延べ102人													
				値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				599,959,000		585,953,467		439,954,055		0		185,000		145,814,412				

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者自立支援医療給付費					単位：円
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための医療給付（更生医療）を行う。 また、平成25年度からは岩手県からの権限移譲を受け、18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、医療給付（育成医療）を行う。 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者 12人
					育成医療給付者 7人
成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。 主な給付内容 ・更生医療：人工透析、人工股関節手術 ・育成医療：口蓋裂等に伴う形成術や歯科矯正			実績値	更生医療給付者 15人
					育成医療給付者 7人
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,613,000	15,121,449	11,768,527	0	0	3,352,922

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 特別障害者手当					単位：円
事業内容	在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （支給月：5月、8月、11月、2月） 特別障害者手当 26,260円/月（平成25年10月から26,080円/月） 障害児福祉手当 14,280円/月（平成25年10月から14,180円/月）			計画値	特別障害者手当 70人
					障害児福祉手当 16人
成果	在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。			実績値	特別障害者手当 70人
					障害児福祉手当 15人
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,821,000	19,523,255	14,567,280	0	0	4,955,975

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費			
事業名		福祉タクシー事業費				単位：円		
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。</p> <p>【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通</p>			計画値	利用人数	250人		
					交付枚数	6,000枚		
				使用枚数	4,560枚			
				利用率	77%			
成果	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p> <p>【利用内訳】</p> <p>1 身体障害者手帳1級・2級の者 198人利用 3,809枚使用</p> <p>2 療育手帳Aの者 6人利用 106枚使用</p> <p>3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 10人利用 220枚使用</p>			実績値	交付者数	254人		
					利用人数	214人		
				交付枚数	5,646枚			
				使用枚数	4,135枚			
				利用率	73.24%			
予算額	決算額	財源内訳				0	2,497,525	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,774,000	2,497,525	0	0	0				

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費		
事業名		障害者福祉施設運営支援事業費				単位：円	
事業内容	<p>社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付する。</p>			計画値	対象法人	1法人 (1施設)	
成果	<p>社会福祉法人ともし会が身体障害者療護施設「高館の園」の施設整備のため、福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還元金及び利息について、債務負担行為契約に基づき補助金を交付した。（平成25年度完了）</p>			実績値	対象法人	1法人 (1施設)	
予算額	決算額	財源内訳				0	3,733,500
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,734,000	3,733,500	0	0	0			

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者の福祉の向上を図るため、養護老人ホームに措置入所させる。養護老人ホーム長寿の森吉祥園（社会福祉法人とおの松寿会）のほか、他市の養護老人ホームにも措置している。また、要援護高齢者への家族の虐待などの事実が判明した場合など、高齢者を緊急に保護する必要がある時には、介護保険法を適用せず、老人福祉法により特別養護老人ホームに入所させることも可能である。			計画値	入所者数 55人	
	成果	入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実績値	入所状況 (平成26年3月末)
				<ul style="list-style-type: none"> ・長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 ・祥風苑(大船渡市) 6人 ・宝寿荘(花巻市) 2人 ・北星荘(北上市) 1人 ・寿水荘(奥州市) 1人 		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
125,322,000	123,638,043	0	0	20,363,481	103,274,562	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計画値	運営事業費補助額 10,100,000円	
	成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 高齢消費者電話・見守り事業を行うなど新たな事業に取り組み、就業率は平成9年度から連続100%となった。			実績値	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 320人 就業延べ人数 16,000人日 会員受取配分金総額 58,800,000円 就業率 100%
				<ul style="list-style-type: none"> 運営事業費補助額 10,100,000円 会員数 244人 就業延べ人数 14,835人日 会員受取配分金総額 48,173,503円 就業率 100% 		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,100,000	10,100,000	0	0	0	10,100,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 介護保険サービス利用者支援事業費					単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担でサービスの利用が抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%(施設2.5%)を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>・対象サービス(社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。) 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問看護、訪問入浴介護、介護老人福祉施設</p>			計 画 値	利用対象者延人数 274人
	成果	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することにより、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。</p> <p>経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,795,000	5,332,593	1,569,000	0	0	3,763,593

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 生活支援ハウス運営事業費					単位：円
事業内容	<p>60歳以上の一人暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な者で高齢等のため独立して生活することに不安のある場合、生活支援ハウス長寿園(介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する施設)に一時的に入所させることで、退所後も在宅において安心した生活が送れるよう支援する。</p> <p>生活支援ハウス長寿園は、社会福祉法人とおの松寿会が経営する「特別養護老人ホーム遠野長寿の郷」内にあり、運営を委託している。</p>			計 画 値	実利用人数 22人
	成果	<p>冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供している。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついている。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,583,000	8,564,510	0	0	216,884	8,347,626

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 高齢者在宅福祉事業費			単位：円			
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>			計 画 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,500人 外出支援 1,850回 軽度生活援助 1,830回 短期宿泊 140日 緊急通報装置 45台 電磁調理器 5台 火災警報器 10台 自動消火器 5台	
	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン 高齢者の交流の機会を提供した。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 参加することにより外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 また、認知機能の低下が見られる低所得の高齢者世帯に電磁調理器を給付した。</p>				実 績 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,181人 外出支援 1,404回 軽度生活援助 1,425回 短期宿泊 83日 緊急通報装置 12台 電磁調理器 1台 自動消火器 1台
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
39,078,000	34,554,323	0	0	4,314,100	30,240,223	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費				単位：円
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、ショートステイ施設、認知症高齢者グループホームを整備する経費に対し補助する。			計画値	ショートステイ（定員20人） 1施設 認知症高齢者グループホーム（定員9人） 1施設	
	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、上郷町にショートステイ上郷（社会福祉法人遠野市社会福祉協議会）、グループホームひだまり上郷（株式会社WAKABA）が整備された。				実績値	ショートステイ（定員20人） 1施設 認知症高齢者グループホーム（定員9人） 1施設
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66,400,000	66,400,000	65,400,000	0	1,000,000	0	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、デイサービス施設を整備する経費に対し補助する。 震災復興の影響による入札の不調により年度内完成が困難となった為、事業を翌年度に繰り越して実施する。			計画値	デイサービス（定員15人） 1施設	
	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、土淵町にデイサービスシリウスつちぶち（株式会社シリウスケアサービス）が整備され、平成25年8月23日からサービスが開始されている。				実績値	デイサービス（定員15人） 1施設
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0	

03款 民生費		02項 児童福祉費		01目 児童福祉総務費		
事業名 保育所設置者運営事業費					単位：円	
事業内容	1 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。 (1) 特別保育事業（障がい児保育、保育所地域活動、延長保育、一時保育、休日保育） (2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター「まなざし」） 2 私立認可保育所の円滑な運営を図るため、保育実施を委託している社会福祉法人遠野市保育協会に対し、運営費を補助する。 3 全国的に高まる保育需要への対応と、保育の質の向上を図り子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、国の「安心子ども基金」を活用した「保育士等処遇改善臨時特例事業」により、保育士等の処遇改善に取り組む私立認可保育所に当該資金の一部を補助する。			計 画 値	特別保育事業 5事業	
					地域子育て支援センター 1カ所	処遇改善対象見込者数 11施設 計 205人
成果	1 特別保育及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス及び在宅児童とその保護者に対する子育て支援の充実に資することができた。 ・特別保育事業（利用者延べ1,055人）委託費 16,257,560円 ・子育て支援センター事業（利用者延べ3,734人）委託費 7,447,000円 2 運営費補助金の交付により、社会福祉法人遠野市保育協会の運営を支援し、私立認可保育所の円滑な運営に資することができた。 ・社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金交付額 27,226,000円 3 市内全ての私立認可保育所において当事業が実施され、保育士 141人、保育士以外の職員（調理員等）64人の処遇改善することができた。 ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額 16,221,000円			実 績 値	特別保育事業 5事業	
					地域子育て支援センター 1カ所	処遇改善実施対象者数 11施設 計 205人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
60,970,000	60,059,560	23,102,267	0	0	36,957,293	

03款 民生費		02項 児童福祉費		01目 児童福祉総務費		
事業名 看護保育安心サポート事業費					単位：円	
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計 画 値	開設日数 240日	
					登録者数 200人	利用者数 500人
成果	「わらっぺホーム」に対する市民の認知度が高まり、子育てと就労の両立を支援する施設として定着し、児童の健全な育成に寄与することができた。 【参考】 ・平成22年度（開設日数 213日） 登録者数 152人、年間利用者数延べ 290人（1日平均 1.36人） ・平成23年度（開設日数 242日） 登録者数 188人、年間利用者数延べ 508人（1日平均 2.09人） ・平成24年度（開設日数 243日） 登録者数 219人、年間利用者数延べ 559人（1日平均 2.30人）			実 績 値	開設日数 241日	
					登録者数 216人	利用者数 553人 (実数 284人) 1日平均 2.29人 利用者の年齢 0歳から10歳
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
15,082,000	13,802,624	5,766,666	0	1,079,000	6,956,958	

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費
事業名					単位：円
わらすっこプラン推進事業費					
事業内容	<p>遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。</p> <p>1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金助成事業</p>			計画値	<p>条例普及啓発イベント開催 1事業</p> <p>わらすっこ基金助成事業 5件</p> <p>わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円</p>
	成果	<p>1 親子のふれあいの場の提供と、児童の健全育成を図ることを目的に、元気わらすっこ暖らん会「Let's enjoy! アスレチックランド」を開催。市内外の親子が児童用ボルダリングなどのアトラクションのほか、玩具遊びなど140組の親子、総勢約 390人が参加した。</p> <p>2 要綱により設置していた「遠野市わらすっこ支援委員会」を「子ども・子育て支援事業計画」の審議や、わらすっこプラン事業等評価などを調査審議するため、地方版子ども・子育て会議として、わらすっこ条例に位置づけた。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業は、5団体に助成金を交付した。 また、わらすっこ基金へ寄附金 8件 1,356,077円、運用利子24,660円、合計 1,380,737円を積立てた。</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
6,382,000	5,571,308	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	5,130,737	440,571

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費
事業名					単位：円
わらすっこの誕生応援事業費					
事業内容	<p>わらすっこの誕生を祝い、子育てを応援するため、遠野産木材で作製した写真立てを贈ることで郷土愛を大切に育てる。</p> <p>また、平成25年度から予防接種費用などに活用できる1万円分の子育て応援券を配布し、保護者の経済的負担の軽減と次子誕生の奨励を図る。</p>			計画値	配布予定件数 210件
	成果	<p>平成25年4月1日以降に生まれた児童を対象に、予防接種（ロタウイルス及びインフルエンザウィルスワクチン）費用や一時保育、病児保育などの特別保育等の支払いに充てることができる1万円分の子育て応援券と、遠野産木材で作製した写真立てを配布し、郷土愛の醸成と、次子誕生の奨励、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>応援券の利用状況は、以下のとおり。 ロタウイルスワクチン 26件 インフルエンザワクチン 15件 病児等保育施設一部負担金 1件 一時保育利用料 6件 計 48件</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
1,960,000	920,830	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	651,000	269,830

03款 民生費		02項 児童福祉費		01目 児童福祉総務費		
事業名 認定こども園施設整備促進事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>幼児教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」の整備に対し、子育て支援対策臨時特例交付金により県に造成された基金（安心こども基金）を活用して設置者に対し補助金を交付する。</p> <p>東日本大震災の復興工事の影響から、市内業者の受注過多に伴い、新規事業発注が困難な状況となったため、平成25年度に事業を繰り越した。</p>			計画値	市街地保育所 1施設	
	成果	<p>遠野聖光幼稚園の敷地内に認可保育所を建設し、平成25年9月1日から「認定こども園めぐみ遠野聖光保育園、遠野聖光幼稚園」として市内初の幼保連携型認定こども園が完成した。</p> <p>年度途中の開園にも関わらず、0歳児においては定員を超える申請があるなど、市街地における未満児保育の待機児童発生を防ぐ役割を果たした。</p>			実績値	市街地保育所 1施設 （認定こども園めぐみ遠野聖光保育園）
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,683,000	75,683,000	50,455,000	0	0	25,228,000	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 小学生医療費給付事業費					単位：円	
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び市内に在住する者に養育される小学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p>			計画値	対象者数 1,001人 一人当たり給付費 5,181円	
	成果	<p>医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均979人に対し、支給総額は6,664,216円となった。</p>			実績値	対象者数 979人 一人当たり給付費 6,807円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,836,000	7,748,231	0	0	3,910	7,744,321	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に、児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）行う。			計 画 値	支給対象延べ児童数 35,998人	
	成果	支給対象となっている児童の保護者等に年3回（6月、10月、2月）支給した。 支給金額（児童1人当たり月額） 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円 児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円。 支給総額 396,820,000円			実 績 値	支給対象延べ児童数 35,117人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
407,780,000	397,226,484	342,110,055		0	0	55,116,429

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所運営委託事業費					単位：円	
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。 実施方法は、認定こども園を除く認可保育所については、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による。また、平成25年9月1日に開園した、認定こども園認可保育所である聖光保育園での実施においては、基準に基づき市が運営費の一部を負担する。 【私立認可保育所定員】 遠野 110人、神明90人、綾織50人、岩滝40人、附馬牛40人、白岩 110人、松崎 60人、土淵80人、青笹90人、上郷70人、計 740人 認定こども園保育所定員 聖光 33人（0～2歳児まで）			計 画 値	私立認可保育所定員 740人 認定こども園保育所定員 聖光（0～2歳児まで）33人	
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の療養等に専念することができた。 【年度末現在入所者数】 遠野 125人(114%)、神明 98人(109%)、綾織59人(118%)、岩滝 35人(88%)、附馬牛39人(98%)、白岩120人(109%)、松崎63人(105%)、土淵 74人(93%)、青笹 94人(104%)、上郷 60人(86%)、聖光19人(58%)、計 786人 括弧内記載の割合は定員に対する充足率			実 績 値	市内私立認可保育所年度末 現在年齢別入所人員数 0歳児 99人 1～2歳児 255人 3歳児 138人 4歳児以上 294人 合計 786人(定員773人) 市外保育所入所人員数 2人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
725,972,000	718,823,690	372,367,808		0	101,866,940	244,588,942

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費			
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円		
事業内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 40人 資格喪失者 297人 年間支給延べ人数 3,335人		
	成果	支給要件に該当する児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、現況届提出の際の受給資格者に対する聴き取りのなかで、各種支援事業についてニーズにあった説明を実施することに努め、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実 績 値	新規申請者 22人 資格喪失者 41人 年間支給延べ人数 3,204人 うち全部支給者 1,474人 一部支給者 1,730人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
121,787,000		120,180,070		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				40,282,330	0	0	79,897,740

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費			
事業名 ひとり親家庭医療費給付事業費					単位：円		
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	対象者数 660人 一人当たり給付費 16,906円		
	1 父母 ...母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者 2 児童 ...1の扶養を受けている児童 3 父母なし児童 ...母子及び寡婦福祉法に定める父母のいない児童				実 績 値	対象者数 611人 一人当たり給付費 14,440円	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
10,450,000		9,081,645		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				3,796,784	0	223,339	5,061,522

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 中学生医療費給付事業費					単位：円
事業内容	市内に在住する中学生及び市内に在住する者に養育される中学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	対象者数 501人
					一人当たり給付費 5,181円
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均508人に対し、支給総額は2,181,964円となった。			実 績 値	対象者数 508人
					一人当たり給付費 4,295円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,176,000	2,468,028	0	0	19,030	2,448,998

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの育ち療育支援事業費					単位：円
事業内容	1 何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前の児童に対し、個別活動小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで、支援が必要な児童の心身の発達を促す。			計 画 値	療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 8人
	2 補装具補助の対象とならない軽中等度難聴児に対して補聴器具の購入費の一部助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。				幼児教育相談員 1人設置
成果	3 就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という。）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。			実 績 値	軽度・中等度難聴児補聴器助成 10件
	1 療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）は、教育委員会や保健医療課、市内各幼稚園・保育園と連携し、個別活動等を通して支援が必要と思われる児童の心身の発達を支援した。 のびっこ教室：心身に発達の遅れが認められる就学前の児童を対象 ジャンプ教室：発達の遅れが生ずるおそれがある就学前の児童を対象				療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 5人
2 新規事業として平成25年度から実施した軽中等度難聴児補聴器助成事業は、市内の学校に事業を周知し児童2人に助成を行った。			実 績 値	幼児教育相談員 1人設置	
3 日中一時支援事業の利用料の自己負担額の全額を助成したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。				軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 130,397円	
日中一時支援事業利用人数 6世帯6人			日中一時支援事業利用人数 6世帯6人 275,400円		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,078,000	5,996,644	65,000	0	0	5,931,644

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					乳児等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり</p> <p>1 乳幼児 ...出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者</p> <p>2 妊産婦 ...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者</p>			計 画 値	<p>対象者数 1,157人</p> <p>一人当たり給付費 20,350円</p>	
	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、3歳未満と非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は、乳幼児1,028人、妊産婦77人、合計1,105人で、支給総額は24,714,518円となった。</p>			実 績 値	<p>対象者数 1,105人</p> <p>一人当たり給付費 22,366円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
25,732,000	25,668,697	10,609,045	0	2,311,887	12,747,765	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>寡婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象は、母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、かつて配偶者のない女子として18歳に満たない子を扶養していたことのある者であり、子が18歳に達した以後も婚姻していない169歳までの者。</p>			計 画 値	<p>対象者数 219人</p> <p>一人当たり給付費 40,797円</p>	
	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均228人に対し、支給総額は9,600,280円となった。</p>			実 績 値	<p>対象者数 228人</p> <p>一人当たり給付費 42,106円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,050,000	10,010,730	0	0	0	10,010,730	

03款 民生費		02項 児童福祉費		04目 児童福祉施設費			
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円		
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通じ、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館指定管理委託 ・放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） ・母親クラブ等運営費補助金 			計画値	児童館 6カ所	児童クラブ 5カ所	利用延べ人数 135,750人
	成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行い、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館指定管理委託 68,378,000円 ・放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 30,153,000円 ・母親クラブ等運営費補助金 3,210,000円 			実績値	児童館 6カ所	児童クラブ 5カ所
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
105,717,000	101,741,000	32,414,000	0	0	69,327,000		

03款 民生費		02項 児童福祉費		04目 児童福祉施設費		
事業名 児童館施設整備事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野児童館は、昭和48年4月1日に認可を受け、同年5月1日に開所して以来40年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。隣接する遠野小学校の屋内運動場が移転改築したことに併せ児童館を屋内運動場跡地に改築整備し、子どもの放課後における居場所をつくり健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として改築し子育て環境の充実を図る。</p>			計画値	遠野児童館設計委託 1件	
	成果	<p>改築設計業務を実施し、児童館の改築に向けて事業の推進を図った。</p>			実績値	遠野児童館設計委託 1件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,900,000	5,775,000	0	0	0	5,775,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費													
事業名					保育所運営事業費	単位：円												
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより、保護者等に代わって市立保育所において児童の保育を実施する。			計	市立保育所定員													
				画	宮守	45人												
成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できるように支援した。			実績	達曽部	30人												
	市立保育所年齢別入所人員数(年度末現在)				鱒沢	30人												
			値	就所定員児童数														
			値	延べ	1,260人													
			値	年度末現在入所者数														
				宮守	58人(129%)													
				達曽部	24人(80%)													
				鱒沢	22人(73%)													
				括弧内は定員に対する充足率														
				就所児童数	延べ 1,177人													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
68,509,000		63,680,599		0		0		14,500,650		49,179,949								

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費													
事業名					子育て支援環境整備事業費	単位：円												
事業内容	近年、夏季の気温上昇が著しく、園児の熱中症予防のため、市立保育所に電気受電盤改修工事とエアコンを設置する。			計	宮守保育所	1台												
				画	達曽部保育所	2台												
成果	エアコンを設置したことにより、保育所の室内環境を改善することができた。			実績	鱒沢保育所	1台												
					値	宮守保育所	1台											
			値	達曽部保育所	2台													
				鱒沢保育所	1台													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
5,000,000		4,782,750		0		0		0		4,782,750								

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費		
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円	
事業内容	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取り組みを推進する事業である。			計 画 値	1 診療報酬明細書点検	4,226件	
					2 関係職員研修	2回	
成果	診療報酬明細書の点検強化及び扶養義務者の扶養能力調査、正確な認定事務の実施と被保護者の自立促進に向けた援助の充実により、生活保護の適正化が推進された。 また、平成25年8月より生活保護基準が改定されたことに対応する事務処理システムの改修を行い、円滑かつ効率的な対応を図ることができた。			実 績 値	3 扶養義務調査	文書照会 200件 実地調査 8件	
					1 診療報酬明細書点検	4,447件	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,355,000		7,694,773		6,310,846	0	0	1,383,927

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費		
事業名					生活保護費	単位：円	
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。 【保護申請・決定・廃止の状況（平成25年度）】			計 画 値	1 被保護世帯数	229世帯	
	1 申請 36件 2 開始 33件 傷病6、収入の減22、転入1、その他4 3 廃止 26件 就労開始・収入の増4、年金等の収入の増6、措置施設入所1、転出1、死亡10、その他（家族などの引き取り）3、（辞退）1				2 被保護人員	311人	
成果	1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応及び調査の徹底、被保護世帯に対する受給要件の確認と指導援助の推進により生活保護の適正実施が図られた。			実 績 値	3 訪問調査活動	1,138件	
	2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化が図られた。				1 被保護世帯数	240世帯	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
478,137,000		447,742,325		358,024,119	0	6,649,734	83,068,472